

国保ヘルスアップ支援事業について

都道府県国保ヘルスアップ支援事業の創設

【経緯】

- 平成30年度以降の国保制度改革により、**都道府県が財政運営の責任主体**となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保、国保運営の中心的な役割を担うこととなった。
- 「都道府県国民健康保険運営方針策定要領」(平成28年4月28日付け保発0428第16号厚生労働省保険局長通知別添)においても、都道府県は、**保健事業を含む医療費適正化に向けた取組(現状の把握、市町村の好事例の横展開、市町村に対する定期的・計画的な指導・助言の実施等)を推進**することが期待されている。

都道府県国民健康保険運営方針策定要領 (抜粋)

※都道府県が策定する国保運営方針に定める事項

3. 主な記載事項*

(5) 医療費の適正化に関する事項

(現状の把握)

- 取組の進んでいる市町村の好事例の横展開等、医療費適正化対策の充実強化に資する取組を定めること。また、データヘルス計画に基づくP D C Aサイクルにより、効果的・効率的に保健事業を実施すること。

(医療費適正化に向けた取組)

- 都道府県は、地域の実情を把握の上、取組の進んでいる市町村の事例の情報提供等を通じた好事例の横展開や、市町村に対する定期的・計画的な指導・助言の実施等、医療費適正化対策の充実強化に資する取組を定めること。また、保健事業に取り組む際には、データヘルス計画に基づくP D C Aサイクルによる事業実施を行い、効果的・効率的な実施を行うこと。

- 更に、平成30年度からは、都道府県は**保険者努力支援制度において評価**されることとなり、都道府県の役割を踏まえた医療費適正化に向けた取組(特定健診受診率、重症化予防の取組割合、医療費分析の実施、市町村への指導・助言等)が評価指標となっている。

以上を踏まえ、平成30年度より、都道府県が実施する保健事業等に対する助成事業として、特別調整交付金を活用した「**都道府県国保ヘルスアップ支援事業**」を創設する。

※ 平成30年度以降の都道府県が担う役割を踏まえ、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年厚生労働省告示第307号)における都道府県の役割に係る記載についても一部改正。

都道府県国保ヘルスアップ支援事業の創設(平成30年度)

平成30年度から、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、国保運営に中心的な役割を担うことを踏まえ、都道府県が実施する保健事業等に対する助成事業として、特別調整交付金を活用した「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」を創設する。

【交付対象】

都道府県が、管内市町村国保における保健事業を支援するため、効果的・効率的に実施する事業。

※1 国民健康保険特別会計事業勘定(款)保健事業費に相当する科目により実施する事業に充当

※2 市町村が実施する保健事業との役割を調整するよう留意

※3 委託可

(事業内容)

- 市町村が実施する保健事業の更なる推進に資する基盤整備
 - ・都道府県レベルの連携体制構築(連携会議の開催等)
 - ・保健事業の対象者抽出ツールの開発
 - ・市町村保健事業の効率化に向けたインフラ整備(管内市町村共通ヘルスケアポイント制度の創設等)
 - ・人材育成(管内全域から参加できる研修の開催等)
- 市町村の現状把握・分析
 - ・KDBと他のDBを合わせた分析
- 都道府県が実施する保健事業
 - ・保健所を活用した取組(保健所の専門職による保健指導支援等)
 - ・対象者の特性に応じた特定健診受診勧奨事業等

【交付要件】

○ 事業ごとの実施計画(単年又は複数年)の策定

○ 事業ごとの評価指標(ストラクチャー指標、プロセス指標、アウトプット指標、アウトカム指標)・評価方法の設定

※翌年度も同じ事業を申請する場合は評価指標による成果報告

○ 第三者(有識者検討会、支援・評価委員会等)の活用

【交付限度額】

被保険者数	25万人未満	25～50万人未満	50～75万人未満	75～100万人未満	100万人以上
基準額	1,500万円	1,750万円	2,000万円	2,250万円	2,500万円

1 事業の目的

国民健康保険（以下「国保」という。）に係る保健事業については、これまで市町村が主体的な役割を担っているところであるが、平成 30 年 4 月の国保制度改革の本格施行に伴い、都道府県も市町村との共同保険者となり、事業運営の中心的役割を担うこととなった。

このため、県が行う保健事業の効果的な実施と、市町が行う保健事業の支援、ひいては医療費の適正化を目的として「愛媛県国民健康保険ヘルスアップ支援事業実施計画」を策定する。

2 対象者

本県国保の被保険者

3 事業内容及び実施方法

(1) 特定健診受診率の向上

本県市町国保の特定健診受診率は、約 30%と全国でも低い水準にあり、生活習慣病の未然防止や重症化予防のため、受診率の向上は喫緊の課題となっており、受診率向上に向けた以下の事業を実施する。

① ICTを活用した健診予約システムモデル事業

従来の電話等による予約に加え、新たに ICTを活用した健診予約システムの導入に係るモデル事業を実施することで、運用上の課題の抽出などを行うとともに、受診率の底上げや市町の事務負担軽減の方策を検討する。

②健診予約センター準備事業

特定健診受診率の底上げを図るため、ICTを活用した健診予約システムを備えた健診予約センター設置に向けた準備を進めることとし、センターの組織や業務の範囲、経費の負担方法といった運営の在り方について、検討会を開催して、市町や健診団体等関係機関と協議を行う。

(2) ビッグデータ活用県民健康づくり事業の推進

国保と協会けんぽの健診データ等を統合した県人口の約 8 割をカバーするビッグデータ等活用する以下の事業を実施する。

①ビッグデータ分析事業

ビッグデータの分析、活用の要件等を決定し、大学などの専門機関に分析を委託し、その分析結果をもとに、市町村別、年代別などの健康課題をマップに落とし見える化するすることで、市町を含む県内保険者等の保健事業への活用を容易とする。

② ICTを活用した保健指導事業

健診機関で実施する人間ドック及び生活習慣病健診等において、ICTを活用した生活習慣病の発生を予測するツールを導入し、受診者に対して、健診結果に基づいた将来の生活習慣病発症リスクや体重減少等によるリスク低減のシミュレーションを提示し、生活習慣の改善を促す。

4 評価体制・方法

事業実施の評価については、外部有識者等の第三者機関が行うこととし、ストラクチャー・プロセス・アウトプット・アウトカムに関する評価指標を以下のとおり設定し、PDCAサイクルによる事業の検証・改善を行うこととする。

【各事業の評価指標】

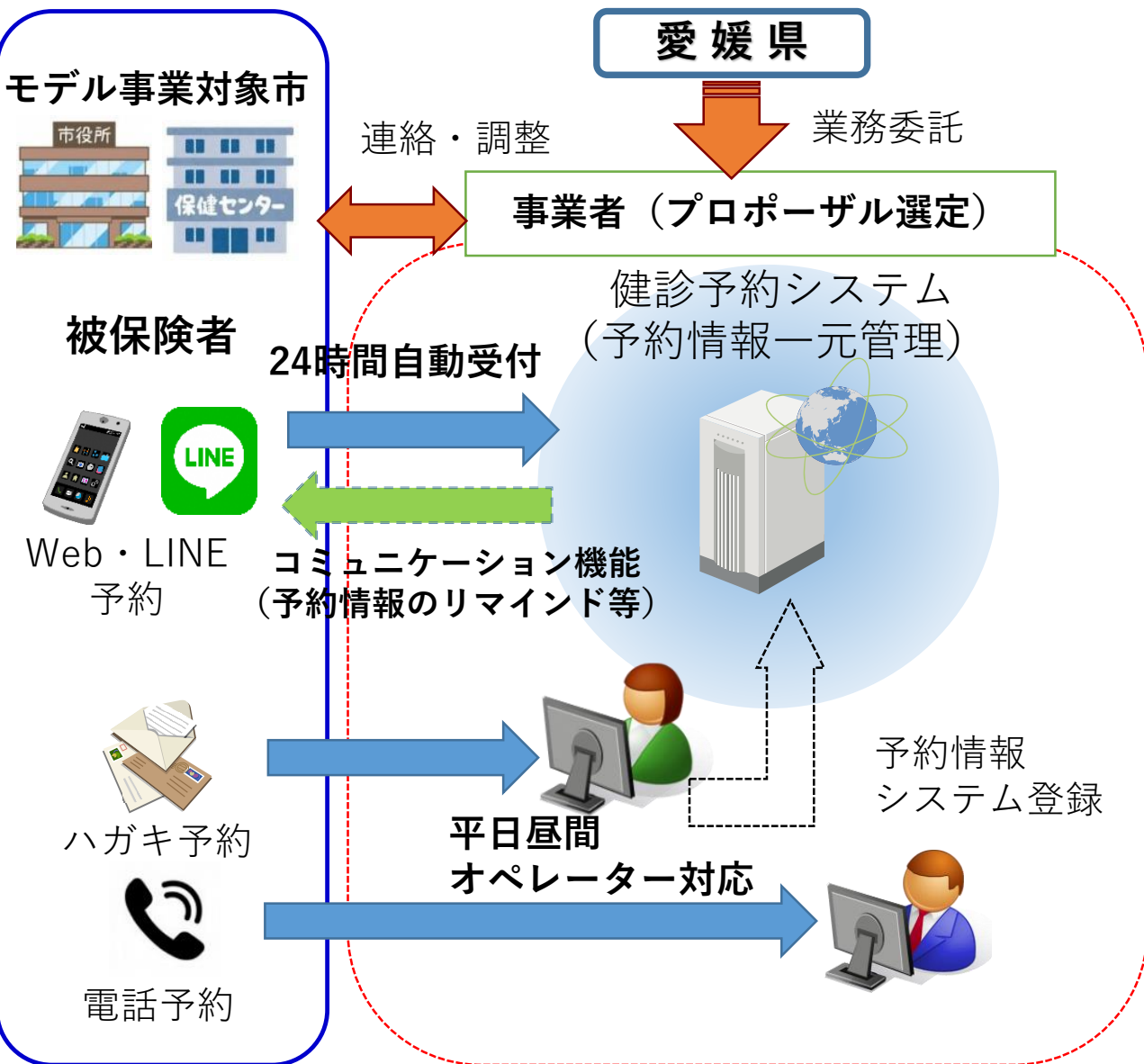
	ストラクチャー 指標	プロセス 指標	アウトプット指 標	アウトカム 指標
健診予約システムモデル事業	予算の確保	事業の検証結果を踏まえた研修会	健診システムによる予約数	受診率の向上
受付センター設置準備事業	関係機関数		検討会の開催回数	検討会の参加者数
ビックデータ分析事業	予算の確保	協議会の開催回数	県民向け情報発信の回数	全市町がデータを活用
ICTを活用した保健指導事業	予算の確保		利用者数	アンケート（生活習慣病改善と回答者数）

5 事業の実施体制

各事業の効果的かつ円滑な実施のため、県内市町及び愛媛県国民健康保険団体連合会等の関係機関との連携に努めるものとする。

ICTを活用した健診予約システム(モデル事業)について (愛媛県)

《モデル事業のイメージ》



【背景】

- 特定健診受診率の低迷、特に若年層（40代・50代）受診率が低く、当該世代に対する効果的なアプローチが不可欠
- スマホ・インターネット予約の普及など、ライフスタイルの多様化にあわせた健診予約体制の確立が必要
- 市町健診業務における慢性的マンパワー不足

【事業概要】

- 公募型プロポーザルにより事業者を選定し、県から事業を委託
- 従来の電話・はがきによる申込みに加え、新たにWeb・LINE（スマホ等）という健診予約チャンネルを追加
- 電話やハガキによる申込みにも対応したオペレーターも配置
- 健診予約システムにより、これらの予約情報を一元管理
 - ※システムでは、特定健診のほか、がん検診の予約も可能
- 事業者は、ナッジ理論等を活用した受診勧奨のノウハウなどを提供するとともに、年度末にモデル事業の検証・結果報告会を開催

【事業効果】

- 被保険者の利便性向上による受診率の底上げ
 - ⇒ スマホ保有率の高い若年層の行動変容を促す
 - ⇒ コミュニケーション機能により健診離脱を防止
- 市町職員の事務負担軽減
 - ⇒ 健診予約対応等の事務負担を軽減することで、保健指導等の業務に労力を傾注できる



ビッグデータ活用県民健康づくり事業の概要

【事業目的】

平成 30 年 4 月から国保財政運営主体の都道府県化により利用が可能となった国保約 58 万人のデータと、平成 27 年度に包括連携協定を締結した協会けんぽ約 52 万人のデータを合わせ、県人口の 8 割に当たる約 110 万人分の健診・医療・介護のビッグデータを一元的に活用し、県内 20 市町の他、保険者等関係機関と連携し、全県的な疾病予防・健康づくり施策を展開する。

【事業展開】

事業展開にあたっては、健診・医療等のデータ分析を行い、どの市町、年代、職域に課題があるかを把握し戦略的に取り組む。対策は地域の特性を踏まえ、個々の県民に対して働きかけを行うことが重要なため、地域の実情を把握している各保健所が関係機関と連携し、市町等が行う取組みを支援する。

事業効果については、P D C A サイクルを働かせ継続的に検証する他、年々蓄積されていくデータ分析も経年で行いつつ、効果の持続・向上を図るとともに、健康課題や成果等について「県民に広く情報発信」を行う。

【効 果】

本事業で疾病予防や健康づくりの取組を進めることにより、県民の健康に対する関心を高め、健診受診など行動の変化を促し、健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を図る。

【事業概要】

- 1 ビッグデータ活用県民健康づくり協議会等の開催（年 2 回）
構成員 20 名以内（学識経験者、医療関係団体、健診団体など）
- 2 代表者会議の開催（年 3 回）
構 成：20 名程度（保健所健康づくり実践WT、分析WG）
内 容：事業の取組みやビッグデータの活用について協議を行う。
- 3 市町・保健所等説明会の開催
内 容：県全体での効果的に事業展開できるよう関係者が情報共有する場とする。
対象者 市町（保健部門・国保部門）、保健所、保険者支援団体等の関係者
- 4 ビッグデータ活用研修会の開催（年 1 回）
対象者 100 名程度（市町、保健所、保険者支援団体など）
講 師 国立保健医療科学院など、データ分析の専門家
- 5 健診・医療費等データ（国保及び協会けんぽ）の分析及び見える化作業
委託先 国立大学法人愛媛大学
- 6 ビッグデータ活用地域健康づくり事業の実施
各保健所は、管内市町において、ビッグデータを活用した効果的な健康づくり施策が実施できるよう人材育成や関係機関との連携強化等包括的な支援を実施する。
- 7 I C T を活用した保健指導の実施
健診機関と連携し、I C T を活用した保健指導・情報提供等を実施する。



(発行:愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課 Tel:089-912-2401/E-mail:healthpro@pref.ehime.lg.jp)

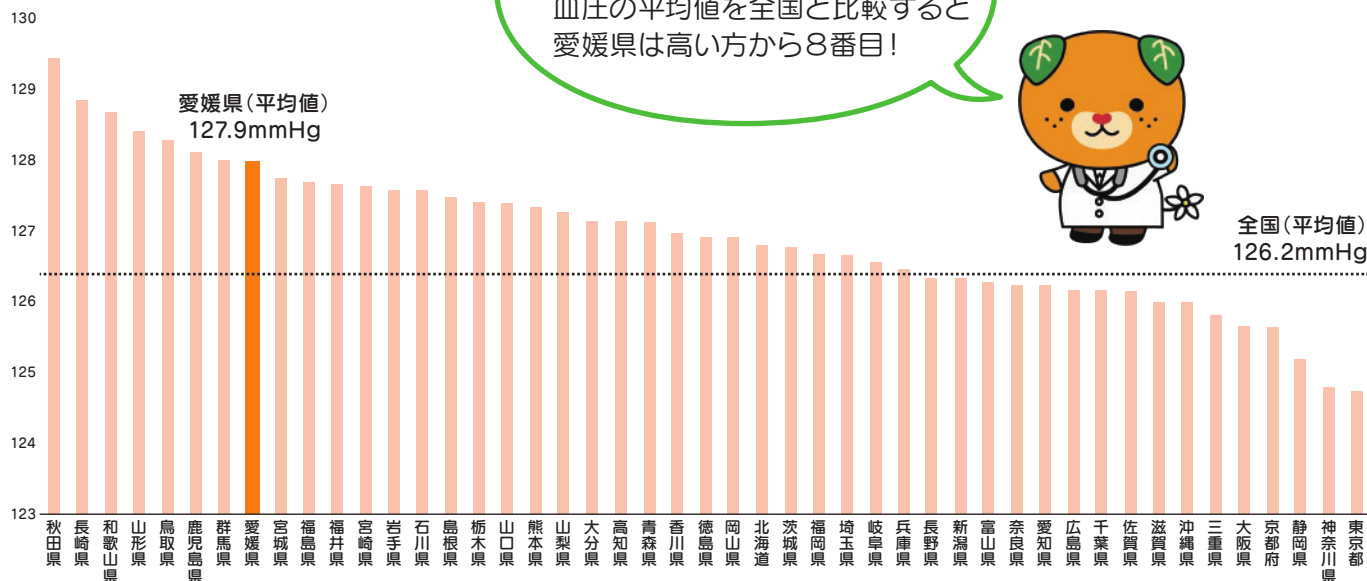
県では、平成30年度から客観的データに基づく効果的な健康づくりを提案するなど、地域で取り組む生活習慣病対策を支援することにより、健康寿命の延伸や医療費の適正化等を目的として「ビッグデータ活用県民健康づくり事業」を進めています。

この度、データ分析結果の第一弾として、県内の男性の高血圧の状況をとりとまとめたのでお知らせします。今後も愛媛県内の様々な健康課題と対策等について、順次お伝えする予定です。

1 愛媛県の現状

収縮期血圧(男性)

[mmHg]



今回は、第一弾として、男性の高血圧に着目したよ。血圧の平均値を全国と比較すると愛媛県は高い方から8番目!



(出典:厚生労働省第3回NDBオープンデータ(H27年度)一部加工)

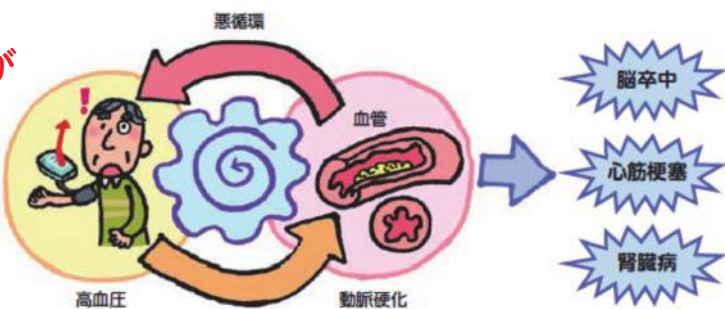
収縮期血圧とは、心臓が全身に血液を送り出した時に血管壁にかかる圧力で、心臓が収縮したときの血圧を表し、最高(大)血圧ともいいます。一方、拡張期血圧とは、心臓が最も広がった時の血圧で、最低(小)血圧といえます。



高血圧の状態が続くと、血管や心臓に負担がかかり、自覚症状がなくても動脈硬化や心臓肥大が進み悪循環...

血管がたくさんある脳や腎臓、目の網膜や血液を送り出す心臓へも悪影響が生じ、脳卒中や心筋梗塞、腎臓病などに繋がります!

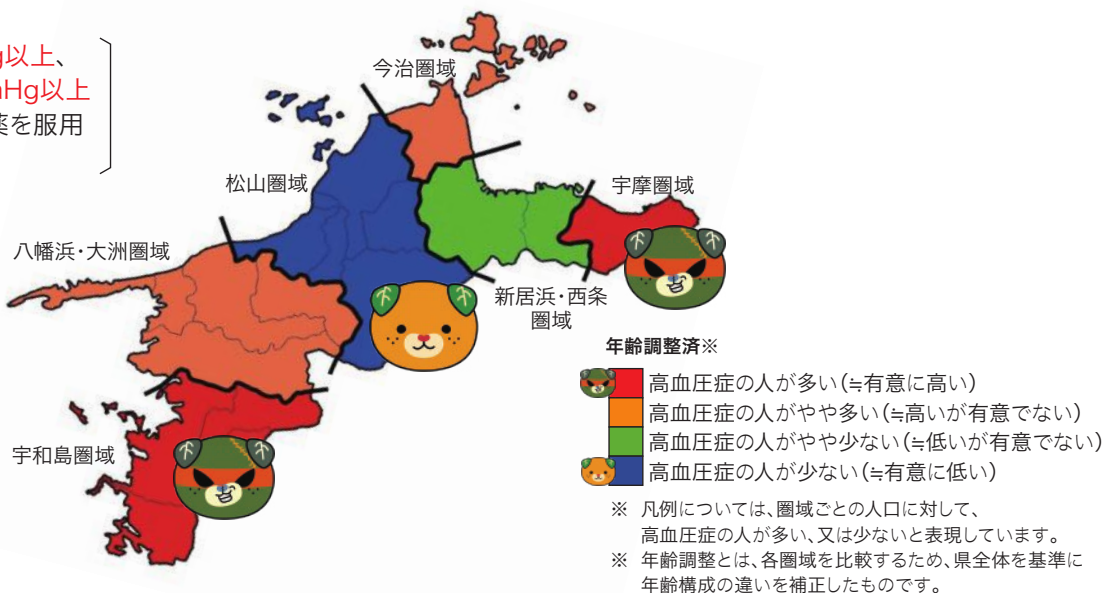
- 高血圧は、食生活や運動など基本的な生活習慣が原因になると言われています。
- 生活習慣は地域ごとに異なりますが、あなたのお住いの地域ではどうですか?



2 圏域別に見た高血圧症(男性)の状況

高血圧症の分布

収縮期血圧140mmHg以上、
又は拡張期血圧90mmHg以上
若しくは血圧を下げる薬を服用
している者

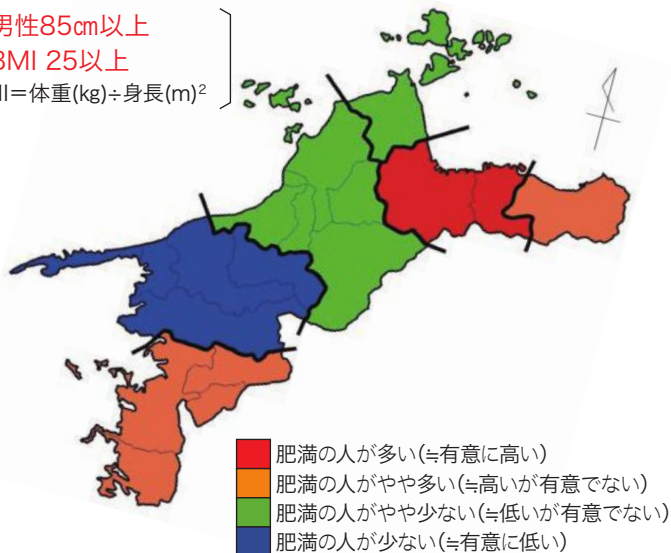


- ・宇摩圏域、宇和島圏域では、県全体と比べ高血圧症の人が多く、今治圏域、八幡浜・大洲圏域では、やや多いようです。
- ・一方、松山圏域では、高血圧症の人が少なく、新居浜・西条圏域では、やや少ないようです。

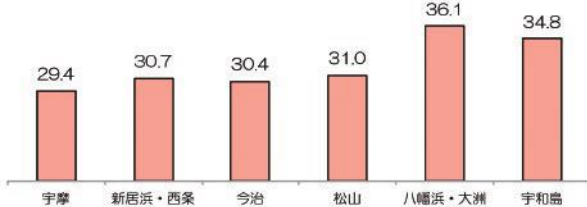
➡そこで、高血圧症と関係が深いと言われている「肥満」「生活習慣改善の意欲」「食塩摂取量」について地域別に見てみると

(1) 肥満の分布

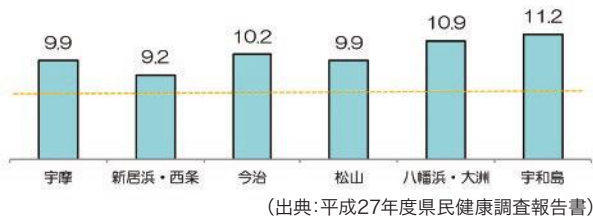
腹囲男性85cm以上
又はBMI 25以上
※ BMI=体重(kg)÷身長(m)²



(2) 運動習慣や食生活等の生活習慣を改善する意欲が低い方の割合(%)



(3) 1日当たりの食塩摂取量(g)



- (1) 肥満の人は、新居浜・西条圏域では多く、宇摩圏域・宇和島圏域がやや多いようです。一方、八幡浜・大洲圏域では少ないようです。
- (2) 運動習慣や食生活等の生活を「改善するつもりはない」と回答した人は、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域が多いようです。
- (3) 食塩摂取量は、宇和島圏域、八幡浜・大洲圏域が多いようです。



県民の皆さんも、健診結果はいかがでしたか？

医師・保健師・管理栄養士等と相談し、食生活や運動など日々の生活習慣を見直してみましょう。

【お知らせ】

愛媛県ビッグデータ活用県民健康づくり事業 ICTを活用した保健指導(モデル事業)について



県では、客観的データに基づく効果的な健康づくりを推進し、県民の健康寿命の延伸や医療費の適正化等を図るため、「ビッグデータ活用県民健康づくり事業」に取り組んでいます。

この取組みの1つとして、本年2月から、健診機関(JA愛媛厚生連)の協力の下、健診や問診結果等を基に、将来の生活習慣病(糖尿病、心血管病)の発症リスクを予測する保健指導ツール「ひさやま元気予報」を利用して、生活習慣の改善を提案するモデル事業を実施していますのでお知らせいたします。

ひさやま元気予報とは？

健康診断のデータ(検査値)等から**将来の生活習慣病の発症リスク**を予想し、検査値や行動変容による**発症リスクの変化をシミュレーション**することができるツールです。

① 将来の発症リスク

久山町研究※(生活習慣病の疫学調査)の成果に基づき、
・同性同年代の平均的な人と比較した発症リスクを数字と8段階の天気を模したデザインで表示します。
・5年後、10年後、15年後の発症確率をグラフで表示します。

保健師によるツール利用



(画面イメージは一部異なる場合があります。)

② シミュレーション

- ・運動・禁煙・体重減少など予測の諸条件を変更することにより、改善後の発症倍率や天気がシミュレーションとして提示されます。
- ・生活習慣の改善によるリスク低減効果を確認することができ、生活習慣改善のモチベーションや健康意識の向上へ導きます。

※「久山町研究」について・・・

1961年から福岡県久山町と九州大学の共同研究として、久山町の住民を対象に行われている疫学調査です。40歳以上の全住民を対象にした健康診断結果のデータを蓄積しており、健診受診率や剖検率、追跡率の高さから精度の高い研究として注目されています。

【注意事項】

ひさやま元気予報は、「久山町研究」に基づく一般的・統計的な傾向を示すもので、個人の個別的な状態に対して個別に医学的判断を加えて、疾病確率の評価、診断をするものではありません。また、リスクが高いから必ず発症する、リスクが低いから必ず発症しないということではありません。

【お問合せ先】

愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課
健康政策グループ
電話:089-912-2401 FAX:089-912-2399
E-mail:healthpro@pref.ehime.lg.jp

事業概要について

- (1)実施期間 平成31年2月1日(金)～
- (2)実施場所 愛媛県厚生連健診センター
(松山市鷹ノ子町533-1:TEL089-970-2070)
- (3)実施概要 JA愛媛厚生連健診センターで実施する人間ドックにおいて、九州大学・福岡県久山町・DeNAが共同開発した保健指導ツール「ひさやま元気予報」を利用し、健診受診者に対し、健診や問診結果等を基に予測した将来の生活習慣病(糖尿病、心血管病)の発症リスクを提示するとともに、体重減少など生活習慣の改善によるリスク低減のシミュレーションを示し、生活習慣の改善を促す保健指導を行います。
発症予測を導入することにより、受診者に対し、現在の生活習慣と将来の健康状態を明確に意識付けられ、効果的な保健指導が期待されます。
なお、御協力いただいた方には、アンケートを実施し、今後の取組みの改善に活かすこととします。
- (4)今後の取組み 県がモデル事業として取り組む今回の試行を踏まえ、今後、実施機関の拡大やスマホアプリを活用した健診後のフォローアップ等の事業展開を検討します。

[参考]ビッグデータ活用県民健康づくり事業について

県では、平成30年度から国民健康保険の保険者に加わったことにより利用が可能となった国民健康保険のデータ(KDBシステム)と、平成27年度に健康づくりに関する包括連携協定を締結し提供を受けている協会けんぽのデータをあわせた約110万人分の健診・医療・介護のビッグデータを一元的に活用し、地域の特性に応じた効果的な疾病予防・健康づくり施策等を全県で展開し、本県の健康寿命の延伸・医療費の適正化等を目指すこととしています。

平成30年度は第1段階として、愛媛大学への委託により、約20万件の健診データの分析を実施し、結果は、順次公表することとしています。

また、これらのデータを地域の健康づくりに効果的に活用できるよう、人材育成や市町等関係機関との連携強化にも取り組んでいます。

